

会派視察・研修報告書

会派名 日本共産党

代表者名 三輪寿子

1 日 に ち	2019年 7月 27日(土)～28日(日)
2 視 察 先 研修名、主催者 及び会場	静岡市民文化会館 第61回自治体学校in静岡 主催：第61回自治体学校実行委員会
3 参 加 者	三輪寿子
4 調査・研修の テーマ	27日記念講演テーマ「憲法と自治の力が地域の未来を切り開く」 京都橘大学教授・岡田智弘氏
5 主な内容	はじめに、地方自治とはなんだ？小学生からの主権者教育が絵本で出版されている。教育の一環として日本でも取り入れる必要がある。参議院選挙での若者の投票行動・関心の薄さに表れていた。 講演のねらい・・・自治体戦略2040構想「Society5.0」によるAI（人工知能）・ロボット・公共サービスの産業化政策で従来の半分の職員でも運営できる自治体を目指す。AIではコミュニケーションを基本とする公務労働は代替できない。災害現場では特に人的措置が必要。会計年度任用職員により、非正規雇用を大幅に削減。人口千人当たりの公務員数は日本先進国中最低36.7人ドイツ59.7人・米64.1人・英69.2人・仏89.5人。住民自治、主権者としての住民の存在に対する根本的な視点が欠けている。国＝親会社・県＝子会社・市町村＝支店「経営的発想・生産性の視点から」公共サービスをもうけの対象としている。全国市長会・市議会議長会からもこうした地方制度改革への猛反発・提言が出されている。上からの押し付けではなく、憲法に基づく国民主権、住民自治を前提とした政府と対等の団体自治の確立を行財政面で保障し、「住民福祉の向上」幸福権を高めることこそ大切。住民サービスの低下につながる民間化・市場化政策ではなく、正規公務員の増加で「全体の奉仕者としての公務員」の役割が発揮できることが必要。
6 所感、提言事項、課題等	台風の影響でぎりぎりまで研修会開催があやぶまれたが、決行ということで雨に打たれながらの参加であった。会場いっぱい全国から1000人以上の参加があった。地元の和太鼓が披露され、心和んだ後の特別講演は今まさに、当市で議論されている7次総合計画後期計画と符合するものであった。society5.0と「SDGs」でまことしやかに総務省の構造改革が示されたが、未来投資会議の構成員が首相・主要経済閣僚・中西経団連会長・人材派遣会社で金もうけをした竹中パソナ会長他財界人であること。そこが一番の議会として注視していかなければならない盲点ではないか？住民の幸せを追求する自治体の在り方が大きく問われていると思う。足元から住民の命を守り、人間らしい暮らしを維持する地域づくりが今こそ求められていると思った。

